

2020年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、27回目)
 調査主体: 商工業委員会
 調査方法: 正会員337社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった179社(53.1%)のデータを集計

1. 在シカゴ日系企業経営者の景況感: 米国経済におけるコロナの影響から 景気全般の下降傾向

① 企業業況 (図1)

● 売上高(年商): 2019年実績は、「急増」の3.4%と「ほぼ不変」の19.0%が前回とほぼ同じになっているが、「やや増加」が前回の63.8%から約30%ダウンの34.6%となった一方、「やや減少」が10.1%から35.8%に増えた結果となり、増加から減少への景気傾向の変更が示されている。2020年見通しでも、「急増」は前回と全く同じ3.4%ながら、「やや増加」が46.3%から8.9%への大幅減少「ほぼ不変」も26.2%約10%ダウンの15.1%となり、一方、「やや減少」が21.5%から36.3%の15%程のアップ、加えて「急減」が2.7%から36.3%への大幅

アップとなり、コロナの影響が顕著に見られる結果となっている。

● 経常利益・採算: 2019年実績では、「好転」が前回と同率の10.1%であるものの、売上高項目と同じく、「やや好転」が46.3%から大幅減の22.9%、そして「ほぼ不変」がほぼ変わらない22.3%ながら、「やや悪化」が14.8%から約2割増の33.5%となり、「悪化」の11.2%との合計で、約45%の半分を占める結果となっている。2020年見通しでは、「好転」は前回と同じながら、「やや好転」が約3割減の9.5%と、「ほぼ不変」も15%減の17.3%の結果となっている。一方、「やや悪化」は1割増の33.5%、そして「悪化」が前回の2.7%から35.2%と大幅な増加となり、この2項目合計で約7割を占める厳しい結果となっている。

● キャッシュフロー: 2019年実績の結果では、「好転」が3%弱の微増、「やや好転」は15%程減少し、「ほぼ不変」は前年並となっている。一方、「やや悪化」と「悪化」は大幅ではないものの、共に増加の数値となっている。2020年見通しは、「好転」は前年と変わらず、「やや好転」で13%弱と「ほぼ不変」で約17%の減少となっている。一方、「やや悪化」と「悪化」は共に約20%アップし、それぞれ37.4%と21.2%となっている。

● 設備投資: 2019年実績結果は、「急増」は僅かに減少ながら、「やや増加」が10%の減少となっている。「ほぼ不変」「不変」「やや減少」「減少」それぞれ微増の数値となっているが、上記項目で示されている程の違いはない。2020年見通しでは、「急増」がほぼ変化なく、「やや増加」で17%減、「ほぼ不変」では13%弱の減少し、この2項目で全体の9割近くを占めた前回から、約3割減の結果となっている。一方、「やや減少」で16%、「急減」では13%、それぞれ増加の数値となっている。この結果から、前回の様な設備投

企業業況 (図1)

売上高(年商)						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2019年実績	6	62	34	64	13	179
構成比	3.4%	34.6%	19.0%	35.8%	7.3%	100.0%
2020年見通し	6	16	27	65	65	179
構成比	3.4%	8.9%	15.1%	36.3%	36.3%	100.0%

設備投資						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2019年実績	2	31	114	25	7	179
構成比	1.1%	17.3%	63.7%	14.0%	3.9%	100.0%
2020年見通し	3	13	90	45	28	179
構成比	1.7%	7.3%	50.3%	25.1%	15.6%	100.0%

経営利益・採算						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2019年実績	18	41	40	60	20	179
構成比	10.1%	22.9%	22.3%	33.5%	11.2%	100.0%
2020年見通し	8	17	31	60	63	179
構成比	4.5%	9.5%	17.3%	33.5%	35.2%	100.0%

自社業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2019年実績	13	44	50	55	17	179
構成比	7.3%	24.6%	27.9%	30.7%	9.5%	100.0%
2020年見通し	6	68	16	30	59	179
構成比	3.4%	38.0%	8.9%	16.8%	33.0%	100.0%

キャッシュフロー						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2019年実績	18	38	74	37	12	179
構成比	10.1%	21.2%	41.3%	20.7%	6.7%	100.0%
2020年見通し	7	20	47	67	38	179
構成比	3.9%	11.2%	26.3%	37.4%	21.2%	100.0%

米国同業界の業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2019年実績	8	37	63	51	20	179
構成比	4.5%	20.7%	35.2%	28.5%	11.2%	100.0%
2020年見通し	2	70	8	32	67	179
構成比	1.1%	39.1%	4.5%	17.9%	37.4%	100.0%

※ チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

資面での慎重ながらも積極的な姿勢から、一段と慎重且つ手控える姿勢が見られる。

- 自社業況: 2019年実績は、「好調」がほぼ前回並みながら、「やや好調」で23%の大幅ダウン、「ほぼ不変」は特に変化しない一方、「やや悪化」と「悪化」が共に増加し、合計で4割程を占め、「好調」と「やや好調」の合計で5割以上を占めていた前回から、悪化傾向に移行した結果となっている。

2020年見通しでは、「好調」と「やや好調」共にほぼ前年並みながら、「ほぼ不変」が前回の34.2%から8.9%へ大幅減少し、「やや悪化」も6%の減少ながら、「悪化」が約30%の大幅な増加結果となっている。

- 米国同業界の業況: 2019年実績は、「好調」が若干減少、「やや好調」は前回の43.6%から20.7%への大幅減少、一方、「ほぼ不変」で6%弱、「やや悪化」は13%、そして「悪化」が10%程、それぞれアップとなり、この項目でも、米国経済全般での不調が示されている。2020年見通しでは、「好調」はあまり変化

なく、「やや好調」が15%程の伸びを示している。そして「ほぼ不変」が37%減と顕著な変化を示す一方、「やや悪化」では9%減、しかし、「悪化」は逆に33%弱の増加となっており、同業分野の景気見込みで、上昇傾向と下降傾向の2分化された見方が示されている。

② 2020年後半の経済見通し (図2)

- 米国全体の景気: 上記の結果を受け、この項目でも「好調」が前年の21.5%から2.2%への大幅ダウンとなり、一昨年からの減少傾向が更に鮮明になっている。「ほぼ横這い」も同じく59.7%から29.1%へ落ち込み、一方、「下降」は前年の18.8%から68.7%へと6割アップの大幅増となり、今後の景気への厳しい見通しとなっている。
- 新規対米進出・投資動向: 景気見通しと同様に、「増加」が前年の8.1%から0.0%に、そして「ほぼ横這い」が78.5%から22.9%への減少を示している一方、「減少」では13.4%から77.1%への大幅アップし、この

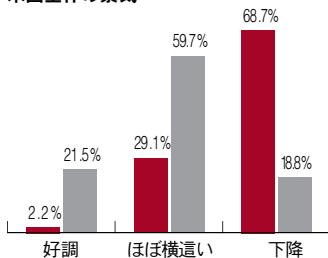
項目でも景気後退の見通しによる厳しい姿勢が示されている。

- 日本(本社)の景気: 上記項目の結果よりは若干数値の違いは少ないものの、厳しい見通しには変わりなく、「好転」の回答が前回の10.1%から2.2%へ減少、「ほぼ横這い」も68.5%から28.5%にダウン、一方「悪化」は21.5%から69.3%へのアップの結果となっている。
- 自社の業務運営の方向性: この項目では、「拡大方向」が前年の41.6%から13.4%へ減少し、一昨年の半分以上数値の52.7%から更に減少傾向を示しており、「現状維持」が一昨年の44.8%から昨年の55.0%、そして今回は71.5%にアップし、「縮小方向」の前年3.4%から15.1%への増加と併せ、景気見通しの厳しい状況を反映させた慎重な業務運営の方向性が示される結果となっている。
- 為替レートの見通し (図3): 2019年からの主な変化としては、「105円～110円」が77.2%から8.3%アップの85.5%となり、

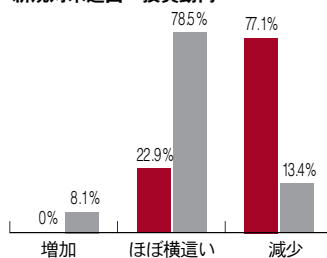
経済見通し (図2)

■ 2020年
■ 2019年

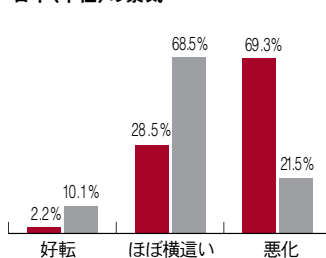
米国全体の景気



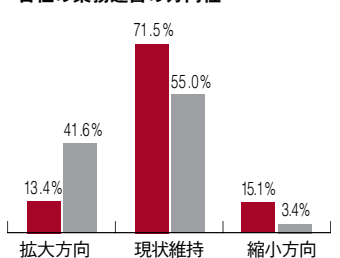
新規対米進出・投資動向



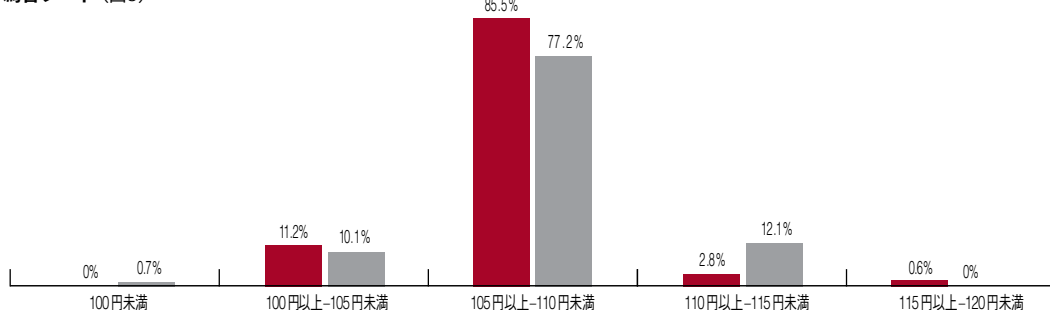
日本(本社)の景気



自社の業務運営の方向性



為替レート (図3)



引き続き見通しの主流となっている一方、「110円～115円」が12.1%から約9%ダウンの2.8%となっている。その他は、特に目立った変化は示されていない。この結果から、現在の為替レートの継続見通しが示されている。

2. 会員企業における雇用動向 (図4・5)

- 日本からの派遣社員数の米国内では、6月時点での比較として、「1～5」が昨年の43.0%から更に上昇し、50.3%を占め、続いて「6～10」が前年と変わらず2割となっている。シカゴ地域でも、「1～5」が昨年とほぼ同率の66.5%でトップ、続いて「6～10」も変わらず14.0%で、その後「0」が全く昨年と同率の10.1%で続いており、その他も特に変化は見られない。
- 人数の増減傾向としては、米国全体とシカゴ地域の両項目共、「同じ」が引き続き8割

以上、他は「派遣なし」「増加」「減少」の構成比が前回とほぼ同様の結果となっている。

- 現地採用社員者数の構成比に関しても、昨年からの大きな変化はなく、「1～5」が約3割でトップ、「100以上」がほぼ変わらず17.3%で2位を占め、「11～20」と「21～40」が14.5%の同率、その後「6～10」の10.1%、その他となっている。
- 現地採用者数の増減に関しては、「同じ」が今回も91.1%と大半を占め、「減少」が僅かに上がって5.6%となり、一方「増加」が前回の8.1%から今回2.2%へ下がった結果となっている。
- 現地採用者の募集頻度は、「通年」が28.5%で昨年から若干比率が減少したものの変わらずトップ、続いて昨年3位の「2回以上」が2位の「募集なし」と僅かな差で順位が入れ替わり、以下「1回」の10.6%、そして「4回以上」と「6回以上」が7.3%の同率となっている。

- 募集方法は、「人材派遣」が今回も約8割でトップを占め、前年の2位と3位が入れ替わり、「インターネット」が2位、「その他・紹介」が3位、そして4位に「自社サイト」、最後は大きく下がって5.6%の「新聞・雑誌等の広告」となっている。

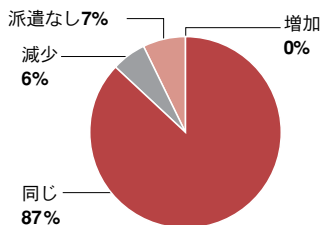
3. 経営課題としては、

引き続き『営業強化』がトップ (図6)

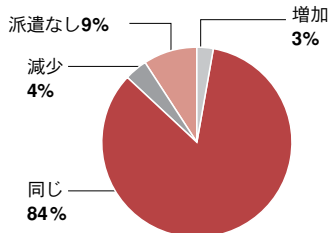
- 経営課題については、「営業強化」が一昨年から10.8%アップし昨年79.9%でトップを占めたことに続き、今回は更に10%余り増え94.0%となり、他の項目との差が更に広がっている。2位には昨年3位の「従業員教育」、3位は昨年4位の「他社との競合」となり、昨年2位の「人材確保及び定着化」が16%程比率を下げ今回は4位の34.9%となっている。その他は、「品質管理及び向上」が6位から5位に、「現地化の推進」が

雇用動向 (図4)

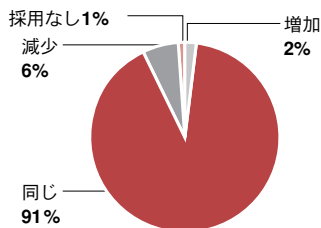
日本からの派遣者数 (米国全体)



日本からの派遣者数 (シカゴ地域)



現地採用者数



雇用社員数・方法 (図5)

日本からの派遣社員数 (米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/19	12	85	35	13	16	6	9	3	179
6/1/20	13	90	37	10	14	4	8	3	179
構成比 (2020年6月)	7.3%	50.3%	20.7%	5.6%	7.8%	2.2%	4.5%	1.7%	100.0%

日本からの派遣社員数 (シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/19	17	120	24	14	2	0	2	0	179
6/1/20	18	119	25	12	3	1	1	0	179
構成比 (2020年6月)	10.1%	66.5%	14.0%	6.7%	1.7%	0.6%	0.6%	0.0%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/19	4	50	22	24	27	8	8	4	32	179
6/1/20	8	49	18	26	26	8	10	3	31	179
構成比 (2020年6月)	4.5%	27.4%	10.1%	14.5%	14.5%	4.5%	5.6%	1.7%	17.3%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	年1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	41	19	42	13	13	51	179
構成比	22.9%	10.6%	23.5%	7.3%	7.3%	28.5%	100.0%

採用方法 (複数回答のため合計は100%とならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他・紹介
回答数	142	37	48	10	43
構成比	79.3%	20.7%	26.8%	5.6%	24.0%

5位から6位に、そして、「合理化・リストラ」が8位から7位へ、「資金調達」は9位から8位、「新規設備投資の計画・実施」が7位から9位に順位を下げ、最後の10位は変わらず「その他」となっている。

4. コロナウイルス感染拡大の影響について

① 貴社業績への影響 (図7)

- 今般のコロナウイルス感染拡大に伴い、新たにこの設問項目を設けたが、予想された通り、その影響の大きさが顕著に表れた結果となっている。内訳は、「やや悪化」と「大きく悪化」が共に4割以上となり、「不変」「やや好転」と「大きく好転」が1割にも満たない数値を示している。

② コロナの影響が及ぶ期間(好転と悪化の両面での予測) (図8)

- 100年に一度と言われている今回のコロナ

ウイルスの発生から、影響が及ぶ期間を予測することは、大変難しいものと思われる中、回答の1位は「6ヶ月超～1年」の41.9%、それとほぼ同率39.1%で「1年超～2年」が続いている。その後は大きく下がって「6ヶ月未満」の10.6%が続き、「2年超～3年」と「3年超」の順番となっている。

③ 今後の対応施策 (図9)

- 昨年までの為替レート(円安、円高)の影響に関連したこの設問が、今回、コロナの影響についての回答となっていることから、単純比較はできないものの、経営施策として今後の傾向が下記の通り示された結果となっている。
- トップは「事業拡大」で変わりはないものの、構成比が前年の77.2%から約25%下がって53.0%となり、前回3位の「人員削減」が6.7%から30.9%へ上昇し2位、

前回51.7%の「人員増強」が25.5%で2位から3位に下がった結果となっている。そして順位は前回から変わらないものの、4位「その他」5位「事業縮小」と「事業撤退」もそれぞれ比率が増加の数値を示している。コロナの影響から今後の対策面でどうしても人員削減と事業縮小と言った、後退傾向を示す内容となっている。

5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開について (図10)

① 中南米の所轄担当地域は(複数回答あり)

- 中南米の所轄担当地域については、1位「メキシコ」と2位「ブラジル」が昨年とほぼ同じ比率で変わらず、「担当外地域」と「それ以外中南米」も同様に比率、順位ともに変化なしとなっている。
- 「担当外地域」の回答中、今後の市場展開の方策については、「予定なし」が前回の

経営課題 (図6)

(複数回答のため合計は100%とならない)

	回答数	構成比
営業強化	140	94.0%
従業員教育	69	46.3%
他社との競合	68	45.6%
人材確保及び定着化	52	34.9%
品質管理及び向上	47	31.5%
現地化の推進	41	27.5%
合理化・リストラ	40	26.8%
資金調達	19	12.8%
新規設備投資の計画・実施	14	9.4%
その他	8	5.4%

コロナ感染拡大による影響 (図7)

	回答数	構成比
大きく好転	3	1.7%
やや好転	5	2.8%
不変	16	8.9%
やや悪化	79	44.1%
大きく悪化	76	42.5%
合計	179	100.0%

※好転或いは悪化の理由は追加コメントの欄(7ページ)をご覧ください。

コロナの影響が及ぶ期間とは?

「好転」「悪化」に該当する場合。(図8)

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	19	10.6%
6ヶ月超～1年	75	41.9%
1年超～2年	70	39.1%
2年超～3年	12	6.7%
3年超	3	1.7%
無回答	0	0.0%
合計	179	100.0%

今後の対策(図9)

(複数回答のため合計は100%とならない)

対策	回答数	構成比
事業拡大	79	53.0%
人員削減	46	30.9%
人員増強	38	25.5%
その他	34	22.8%
事業縮小	26	17.4%
事業撤退	3	2.0%

米州を中心とした、中南米地域への市場展開(図10)

中南米地域が所轄担当か否か(回答は100%とならない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	114	63.7%
ブラジル	70	39.1%
それ以外中南米	50	27.9%
担当外地域	56	31.3%

担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は(図10)

期間	回答数	構成比
予定なし	51	110.9%
1年以内	0	0.0%
1年～2年後	1	2.2%
2年～3年後	0	0.0%
時期未定	2	4.3%

担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数(図10)

期間	回答数	構成比
なし	57	47.5%
1～2	39	32.5%
3～5	16	13.3%
6～10	4	3.3%
11以上	4	3.3%
合計	120	100.0%

市場としての将来性(図10)

対策	回答数	構成比
大いにある	22	12.3%
ある	85	47.5%
あるかもしれない	57	31.8%
あると思わない	11	6.1%
無回答	4	2.2%
合計	179	100.0%

※チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

89.1%から110.9%へ更に伸び、大半を占めており、その他4項目との差が歴然となっている。

- 「担当地域」の場合の「所轄支店・営業拠点数」の問いに対し、昨年同様の順位とほぼ同率の結果となっており、1位の「なし」と「1~2」の合計で8割を占めている。

②市場としての将来性

- 上記項目と同じ回答結果の傾向となり、1位「ある」の47.5%から以下は、順位と比率とも前回とほぼ同様の数値を示している。

③マーケティング上の地域的特長と課題

- コメントの主なキーワードは下記の通り。全般的に、前年から大きく変わった内容ではないが、今回はCOVID-19に関連してのコメントが多く見られた。① 諸問題－インフラ・治安・政治体制・為替通貨不安・関税通商障壁・資金繰り ② 販売力、商品知識のある代理店設定、開拓、教育と流通網構築の困難さ ③ ファイナンス、技術開発力の向上 ④ 市場の将来性とリスクが

共存、与信不安を回避し、拡大志向をすべき市場 ⑤ 国ごとに異なる規制や施策と価格面での対応やマーケティング戦略の要検討 ⑥ 人件費は安い人材と基礎技術の育成課題 ⑦ 品質より価格重視 ⑧ 言語、商習慣の違い ⑨ 政策変化に対するタイムリーな把握と投資面での対応戦略 ⑩ メキシコ経済は米国内部と表裏一体 ⑪ 中国製・韓国製との価格競争

6. 要望

米連邦政府及び州・市当局、もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項

- 要望内容の主なキーワードは下記の通り。上記の項目で一貫してCOVID-19の影響への懸念コメントが出されたが、それに加えて、この要望項目では先般交付された非移民・就労ビザの一部新規発行の一時停止に関連し、以前からの課題と改善要望としてビザ関連のコメントが多数出された。① 就労ビザ新規発給の再開と駐在員ビザ発給の改善 ② ビザ取得、更新手続きの簡略化 ③ 入国管理の緩和 ④ 事前のPCR

検査受診によるFast Lane設置と制約解除 ⑤ 中国追加関税の早期解決、撤廃 ⑥ 米政府支援策PPPのタイムリーで確実な情報提供 ⑦ 日本政府への帰国時の制限緩和と要望 ⑧ 在米日系企業への助成金などの規制枠の緩和と、日本国民への給付金や助成金などの制度

アンケート回答企業の概要 (図11)

- 回答企業の業種は、昨年1位から4位にランクの上位業種グループは変わらず、順位のみが入れ替わっている。昨年同率1位の内、「一般機械・同部品」が今回2位、そして「商社・卸売」が僅かな差で3位、代わって「工作機械・同部品」が21.5%でトップとなっている。その他は若干の順位の変更はあるものの、概ね同じ業種別の順番となっている。
- 主事業内容では、「営業主体」が昨年とほぼ同じ55.9%と多数を占め、次の「生産・営業両方」の27.4%と併せた2項目で8割以上と大方を占めている。

回答企業について (図11)

該当業種 (複数回答のため合計は100%とならない)

業種	回答数	構成比
工作機械・同部品	32	21.5%
一般機械・同部品	31	20.8%
商社・卸売	30	20.1%
自動車・輸送機械・同部品	24	16.1%
電気・電子機器	23	15.4%
化学・薬品	20	13.4%
運輸・旅行	16	10.7%
その他製造業	14	9.4%
金属・鉄鋼	11	7.4%
食品・食品加工	9	6.0%
その他サービス業	8	5.4%
建設機械・同部品	6	4.0%
金融・保険	6	4.0%
情報・通信	6	4.0%
HRサービス	5	3.4%
法律・会計	4	2.7%
事務機・同部品	3	2.0%
製紙・印刷	2	1.3%
建設・不動産	2	1.3%
小売・飲食	1	0.7%

主要事業内容 (複数回答のため合計は100%とならない)

事業内容	回答数	構成比
営業主体	100	55.9%
生産・営業両方	49	27.4%
その他	21	11.7%
生産・開発主体	13	7.3%
統括管理主体	10	5.6%
情報収集主体	9	5.0%

当調査にご協力頂きました会員の皆様に
この場を借りてお礼申し上げます。



追加コメント

COVID-19による影響:好転かいは悪化の理由

- 顧客での需要減少、営業・サービス活動への制限
- 客先生産Closeによる売上大幅減
- 自動車関連の設備投資延期、凍結
- 旅行需要激減、大型イベントキャンセル、出張規制・禁止。
- 機械受注が大きく停滞
受注の減少によるフローの悪化
- 自動車、航空宇宙関係の設備投資が止まってしまったので、今までの案件が無くなったり、ペンディングになっている。そのため受注が落ち込んでいる。
- 新プロジェクト計画の遅延
- 顧客の業績不振による新規投資先送り及び仕事量の減少による循環型ビジネスの落ち込み。
- 改善に依存する業種のため、各企業の予算削減がそのまま影響してしまう。
- 主力製品であるパブリックディスプレイやプロジェクトは複数の人が集まる場に設置する事が前提であり、この様な状況下では販売の機会が著しく減少している。
- 工場設備関連の仕事ながら、SVCを派遣しにくい。(出張規制、顧客の受入れ体制)
- 顧客の投資がストップ
- 客先工事延期等による売上高の減少
- 洗浄剤業界である為需要が増えた
- COVID-19感染拡大以降、政府の規制でほぼ全てのエリアでレストラン・バーが閉鎖となり、業務用カテゴリーでの売上高が大きく減少。一方で、外出禁止に伴う家飲み需要から家庭用カテゴリーは大きく伸長したが、業績全体としては若干のネガティブとなった。
- Stay Home及びUnemploymentの上昇で車の販売需要が激減。
- 在宅者の増加や旅行の減少によって、住宅関連の需要が増加(家計支出の振り分けが変化)しており、当社製品の販売に繋がっている。
- 悪化:自動車産業生産停止、建設業への規制等、原油価格下落/低迷
好転:食缶需要の増加、堅調な建築需要
- 工場の閉鎖が続き、受注案件の工事遅延や現地作業が困難で売上への影響が出始めており。加えて、After COVID-19の景気動向に懸念感を感じ、投資見直しや凍結を行う客先が出始めているため。
- 自動車、航空機、オイル・ガス関連の需要低下による(影響)
- 自動車業界が4月・5月と大幅に減少。建設機械業界が5月に減少。建築土木業界は横ばい

中南米地域への市場展開:マーケティング上の地域の特長と課題

- 新興国市場としての不確実性(政治体制、経済状況)とリスクマネジメント
- 在庫、品揃えの拡充が必要で資金繰りリスクがある
- 技術開発力
- 機械販売時のファイナンスプログラムが十分に整備されていない
ファイナンスが導入可能となると機械販売に大きな影響を与えると考えている
- 地域的特徴:自動車関連産業の成長(国内消費・輸出)課題:現地化の推進(経営幹部)、通商問題
- 関税、為替、治安の問題がある。
また、中国メーカーとの競争があるので价格的な対策も取る必要がある。
- 投資の費用対効果
- 主に自動車関連企業でアメリカへ製品を出荷している企業が多く、それらがターゲットとなりえる。とはいえアメリカよりも価格の優先度が高いのも事実で、改善まで進んでいないケースも多く、市場としてそれほど大きくないのが実情。
- ブラジルの通関の特殊性、売掛金回収
- 各国での総需要等のデータが不足しているのと経済状況が不安定なため、代金回収に懸念があるため、現状プライオリティは低い。
- 中南米は英語以外であることと、法律整備が先進国と異なり煩雑。
- 日系自動車関連企業の同地区進出に伴い販売チャンスの増加と現地企業への新規開拓
- USMCA 7/1施行の影響度合い
- 政治的・経済的な不安定さ
- 物流においては、メキシコ独特の規制があり日本からの問合せが多い。クロスボーダーにおいても複雑な手続きが必要となり、米国通過貨物としてでなく日本から直接メキシコ向けで対応をしてもらっている。
- メキシコ経済は米国経済と表裏一体。治安、米国関税の安定を望む。
- 人件費が低い地域でのIT高額投資案件は限られるが、今後インフラ面でのビジネス/サービス拡大によりマーケットを広げていきたい。
- 各業種ともInternetを使用した経済活動が、主となってきており、情報の発信の仕方も多様となってきてきたので、以前よりは、環境は良くなってきているが、土地独自の文化を理解する上では、現地でのひざを交えたコミュニケーションが欠かせないと考える。しかしながら、治安の問題もあり、実行に移すには、及び腰になってしまう。

JCCCが米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項があれば、具体的にお書き下さい。

- 先月公布された非移民・就労ビザ(L1、H1B、H2B、J1)新規発行の一時停止に関する大統領令について懸念しております。現状は米国滞在中の駐在員に対しては大きな影響は出ておりませんが、留学関連ビザの規制強化(授業が全てオンラインで行われる場合、査証(ビザ)発給を認めない)の流れを見ますと、今後「Essential Businessと見なされない事業に従事する駐在員の査証(ビザ)発給が認められなくなる」恐れもあるかと感じています。JCCCの皆様のご協力、ご尽力には日頃から感謝しておりますが、本件は米国に進出する日本企業全体に深刻な影響を及ぼす可能性がございますので、対応が後手に回らないよう、引き続き各機関へ働き掛けて頂ければ幸いです。
- VISA取得、延長環境の改善
- コロナの影響に対する経済的な有効な政策
- 中国製品に課せられている対中関税「第1~3弾」25%の引き下げ
- 政府支援策のPPPについて条件が度々変わり右往左往することになってしまった。会計事務所などの情報では情報量が少ない為、タイムリーで確実な情報提供をお願いしたい。
- 自由貿易の推進。
- 運転免許証の有効期限がビザの有効期限までではなく、更新頻度が増えている。
- 鉄鋼関税の撤廃。現在の政権が課した追徴課税の撤廃。
- 日本製品もNAFTAの対象にして頂きたい
- 不動産税・健康保険料の軽減
- 日本入国時の検疫、また、米国入国時のビザ対応による制約で人の往来がままならない状況が続いている。事前のPCR検査受診によるFast Lane設置など、一定の条件下での制約解除を求めたい。
- Steelにかかる関税の問題を早々に解決いただきたい。除外申請のメンテナンスは非常に困難でコスト増に影響しているため政府には真剣に日本の鉄鋼業を守るためにも動いていただきたい。
- 個人的には、例えば、1.通商問題の不透明な手続きの是正、2.円滑なビザ発行を思いますが、JCCCからの要望としての適正が不明なため、これまでの延長で良いと思います。
- アメリカ目線から見たときに社員をどう教育し定着されるか